

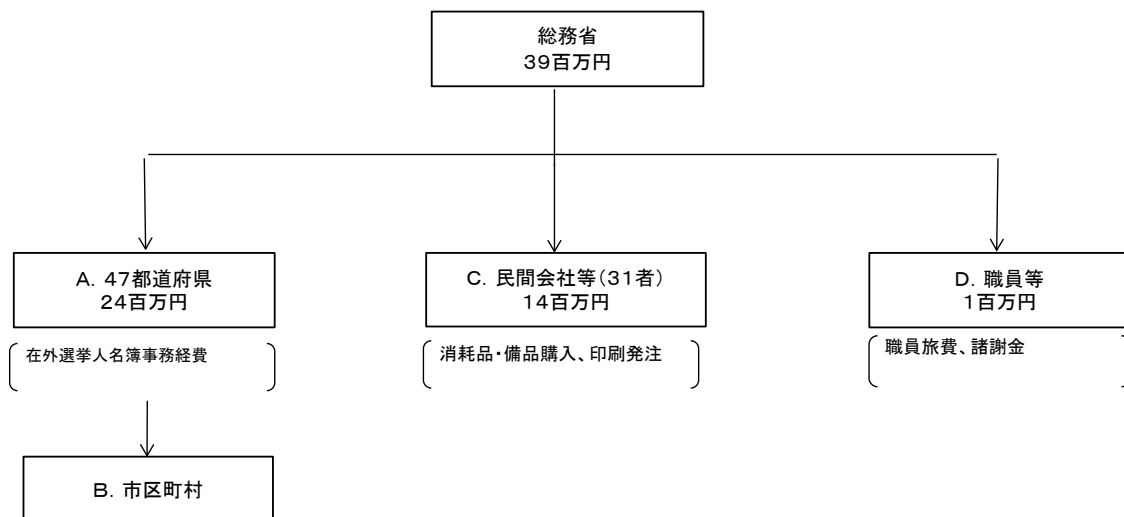
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費を除く。)		担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	自治行政局行政課総務室 (管理課)		室長 吉永 浩 (課長 笠井 敦)			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律、在外選挙施行規則、政治資金規正法、政党助成法、政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	選挙、投票に関する法令、政治資金規正法、政党助成法の企画立案及び制度の実施・運営・指導を行う。国外に居住する選挙人についても選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備を行う。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿登録事務(市町村選挙管理委員会に委託)に必要な諸様式や在外投票に必要な投票用紙等の物資を作成し、在外公館及び市町村選挙管理委員会に対し送付する。 国政選挙について、都道府県又は市町村選挙管理委員会に対し、必要な技術的助言等をし、事務の適正な処理に関する情報を提供するために必要となる統計をまとめる。 政治資金規正法及び政党助成法に基づき、政治団体から提出される収支報告書等について形式審査及び要旨の官報告示を行うとともに、収支報告書等を閲覧に供する。また、請求に応じ少額領収書等の写しの開示業務を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	87	59	75	70			
		繰越し等							
		計	87	59	75	70			
	執行額	55	39	39					
執行率(%)		63.2	66.1	52.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	選挙制度等の適切な運用を成果目標としており、その実績を定量的に示すことは困難である。			成果実績	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	在外選挙人名簿登録者数			活動実績 (当初見込み)	人	112,391 H22.9.2現在	108,269 H23.9.2現在	105,511 H24.9.2現在	- ()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	在外選挙人名簿登録事務委託費	34							
	庁費	34							
	情報処理業務庁費	0							
	職員旅費	2.2							
	諸謝金	0.3							
	委員手当	0.1							
	計	70							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	選挙は民主主義の基盤をなすものであり、選挙が公正に行わなければその健全な発達を期することはできない。選挙時だけでなく常日頃からあらゆる機会を通じて、政治・選挙に関する国民の意識の醸成、向上を図っていくことが重要である。 在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の調整及び在外選挙人名簿登録事務委託費については、公職選挙法上、国庫負担とされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷発注について、多額のものについては、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとって、競争性を確保している。在外選挙人名簿登録事務委託費については各都道府県から登録者数の実績値の報告に基づき、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。 不用については、競争入札案件で少額(低価格)の契約となったことや、少額随意契約においても、可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費の縮減に努めたことによるものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の作成については、当該事務を行う市町村、在外公館にとって必要不可欠なものであり、印刷物については、業務上必要となる部内や地方公共団体等関係機関等に配布するものである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	在外選挙人名簿登録事務委託費については、各都道府県に対し、実績報告書を提出させ、在外選挙人名簿登録者数等を確認した上で、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。 消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめ、旅費については、原則としてパック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。今後も引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0016	平成23年	20	平成24年	21

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	在外選挙人名簿登録事務(市町村に交付)	7.9			
計		7.9	計		0
B.横浜市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	在外選挙人名簿登録事務	1.7			
計		1.7	計		0
C.株式会社 ヒップ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	選挙啓発研修会等の開催の請負	7.6			
計		7.6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.47都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	在外選挙人名簿登録事務経費	7.9	—	—
2	神奈川県	在外選挙人名簿登録事務経費	3.5	—	—
3	千葉県	在外選挙人名簿登録事務経費	1.8	—	—
4	大阪府	在外選挙人名簿登録事務経費	1.3	—	—
5	愛知県	在外選挙人名簿登録事務経費	1.3	—	—
6	兵庫県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.9	—	—
7	埼玉県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.6	—	—
8	静岡県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.6	—	—
9	福岡県	在外選挙人名簿登録事務経費	0.5	—	—
10	京都府	在外選挙人名簿登録事務経費	0.4	—	—

C.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ヒップ	選挙啓発研修会等の開催の請負	7.6	10	84.6
2	日立キャピタル株式会社	ソフトウェアの借入	2.4	3	90.6
3	昭和リース(株)	LAN端末の借入	2.1	3	56.9
4	共同物流(株)	第46回衆議院議員総選挙に係る在外投票用紙等の保管請負	1.0	少額随契	—
5	郵便事業(株)	後納郵便料金	2.5	—	—
6	(株)日本選挙センター	一般投票用紙(衆議院小選挙区)ほか11点	0.9	少額随契	—
7	(株)まこと印刷	市区町村選挙管理委員会所在地一覧	0.8	少額随契	—
8	(財)明るい選挙推進協会	「参加型学習教材」版下作成の請負	0.8	少額随契	—
9	(株)日本翻訳センター	翻訳の請負	0.7	少額随契	—
10	株式会社ムサン	在外選挙人証の印刷発注について	0.4	少額随契	—